

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
海陽町	旧海部地区	令和4年3月25日	令和4年3月25日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	196.6 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	122.2 ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	52.9 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	26.9 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	16.5 ha
④地区内において今後中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積の合計	10 ha
(備考)	

注1:③の「70才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

<p>今後、中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積よりも、70才以上で後継者が未定及び不明の農業者の耕作面積の方が33.4ha多く、遊休農地や耕作放棄地が点在しているため、新たな農地の受け手の確保が必要。</p>

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<p>大井集落の農地利用は、中心経営体である認定農業者が存在せず、認定新規就農者1経営体が担うほか、入作を希望する認定農業者などの受け入れの促進や更なる担い手の育成により対応していく。</p>
<p>富田集落の農地利用は、中心経営体である認定農業者2経営体と認定新規就農者1経営体が担うほか、入作を希望する認定農業者などの受け入れの促進や更なる担い手の育成により対応していく。</p>
<p>吉田集落の農地利用は、中心経営体である認定農業者2経営体と認定新規就農者1経営体が担うほか、入作を希望する認定農業者などの受け入れの促進や更なる担い手の育成により対応していく。</p>

中山集落の農地利用は、中心経営体である認定農業者1経営体が担うほか、入作を希望する認定農業者などの受け入れの促進や更なる担い手の育成により対応していく。

櫛川集落の農地利用は、中心経営体である認定農業者4経営体が担うほか、入作を希望する認定農業者などの受け入れの促進や更なる担い手の育成により対応していく。

芝集落の農地利用は、中心経営体である認定農業者2経営体と認定新規就農者1経営体が担うほか、入作を希望する認定農業者などの受け入れの促進や更なる担い手の育成により対応していく。

野江集落の農地利用は、中心経営体である認定農業者6経営体と認定新規就農者5経営体が担うほか、入作を希望する認定農業者などの受け入れの促進や更なる担い手の育成により対応していく。

高園集落の農地利用は、中心経営体である認定農業者2経営体と認定新規就農者1経営体が担うほか、入作を希望する認定農業者などの受け入れの促進や更なる担い手の育成により対応していく。

注1：中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2：「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
認農	a	水稲、施設野菜	3 ha	水稲、施設野菜	3.7 ha	旧海部地区
認農	b	施設野菜	0.5 ha	施設野菜	0.5 ha	旧海部地区
認農	c	水稲、露地野菜	2 ha	水稲、露地野菜	2 ha	旧海部地区
認農	d	花き	0.4 ha	花き	0.4 ha	旧海部地区
認農	e	水稲、施設野菜	7.9 ha	水稲、施設野菜	5.3 ha	旧海部地区
認農法	f	花き	2 ha	花き	2.5 ha	旧海部地区
認農	g	水稲、露地野菜	5 ha	水稲、露地野菜	6.5 ha	旧海南、旧海部地区
認農	h	水稲、花き	5.4 ha	水稲、花き	7 ha	旧海部地区
認農	i	水稲、露地野菜	2.6 ha	水稲、露地野菜	4 ha	旧海南、旧海部地区
認農	j	水稲、露地野菜	0.6 ha	水稲、露地野菜	2 ha	旧海部地区
認農	k	水稲、施設野菜	1.5 ha	水稲、施設野菜	1.9 ha	旧海部地区
認就	l	施設野菜	0.17 ha	施設野菜	0.17 ha	旧海部地区
認就	m	水稲、露地野菜	0.7 ha	水稲、露地野菜	5.8 ha	旧海南、旧海部地区
認就	n	施設野菜	0.15 ha	施設野菜	0.15 ha	旧海部地区
認就	o	施設野菜	0.15 ha	施設野菜	0.15 ha	旧海部地区
認就	p	施設野菜	0.15 ha	施設野菜	0.15 ha	旧海部地区
認就	q	施設野菜	0.12 ha	施設野菜	0.12 ha	旧海部地区
計	17人		32.34 ha		42.34 ha	

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。